

経済的不平等の上に政治的平等は築けるか エティエンヌ＝ジェリ・ラングレの民主的政治経済学

要 旨

本研究は、フランス革命の総裁政府期において、経済的不平等と政治的平等の両立という難題に挑んだエティエンヌ＝ジェリ・ラングレ (Étienne-Géry Lenglet) の思想を考察するものである。熱月9日の政変前後において、平等を巡る議論は「保守的」「共産主義的」そして「民主的」な三つの軌跡を辿ったが、先行研究ではラングレらが属した第三の「民主的政治経済学」の潮流が、保守共和派や平等派の論議に比して看過されてきた。本研究はラングレの主著『所有論』(1798年)を精読し、彼が古代スパルタのような共同体モデルを近代には不適合な時代錯誤として退け、分業や商業に基礎を置く近代の経済的条件を現実的に受容していたことを明らかにする。特にラングレの分析によれば、人間には不可避に存在する自然的な「知性の不平等」があり、これが数世代を経ることで「所有物の保有水準における社会的な不平等」を必然的に招くこととなる。しかし彼は、こうした経済的格差が、参政権や意思決定権を制限する政治的不平等を正当化する根拠にはなり得ないと強力に主張した。彼は保守共和派が固守した財産制限選挙を、社会に内戦と憎悪を引き起こす「政治的迷信」として批判し、男性普通選挙権の確立こそが、近代の大共和国における安定と正統性を保証する唯一の道であると説いた。さらにラングレは、「民主的政治経済学」の観点から、極端な財産不均衡を是正するために累進課税や生計必需品の免税といった具体的な再分配政策を提案し、市民の経済的自立と政治的参加の結合を試みた。本研究は、ラングレの思想をコンドルセやトマス・ペインの系譜に連なる社会民主主義の先駆的形態として位置づけ、啓蒙の歴史観を継承しつつも近代民主主義の存続可能性を模索した彼の知的営為を浮き彫りにする。結論として、本研究は、革命期の急進派が経済的改善を度外視して単なる徳性の再確認に終始したという通説を覆し、近代商業社会において平等と自由がいかに共存し得るかという問いに対する独創的な回答を提示する。